

大阪市景気観測調査結果(令和2年10-12月期)

大阪市では、四半期毎に、大阪府と協力して景気観測調査を実施しており、市内企業分の調査結果について独自に分析を行っております。大阪市内の令和2年10-12月期の調査結果の概要は次のとおりです。

なお、大阪府景気観測調査結果については、大阪産業経済リサーチ&デザインセンターのウェブサイト(<http://www.pref.osaka.lg.jp/aid/sangyou/>)をご覧ください。

景気動向をよりの確にとらえるため、一部の指標で季節調整値を用いています。

景気は持ち直しの動きが続くものの、厳しい状況にある

今期の業況判断 DI は、前期比、前年同期比とも、2 期連続で上昇し、持ち直しの動きがみられた。ただし、来期の業況見通し DI は下降に転じる見通し。出荷・売上高 DI、営業利益判断 DI は上昇が持続、営業利益水準 DI は横ばい。原材料価格 DI、製・商品単価 DI はともに上昇。設備投資は消極的な姿勢。資金繰り DI は 2 期連続で上昇。雇用不足 DI は上昇。来期の従業者数の見通し DI は上昇。

調査結果の要点(令和2年10-12月期)

業況判断…前期比(季節調整後)、前年同期比ともに2期連続で上昇

業況判断 DI(前期比)は7.7ポイント上昇し-38.4。前期(7-9月期)よりも小幅な上昇となった。業種・規模に関わらず連続で上昇したが、コロナ禍以前の令和1年10-12月期と比べて水準は低い。業況判断 DI(前年同期比)は10.3ポイント上昇し-57.0。2期連続で上昇。

業況の上昇要因は「内需の回復」39.0%、「季節的要因」35.7%、「販売・受注価格の上昇」24.0%。

下降要因は「内需の減退」40.8%、「販売・受注価格の下落」29.8%、「その他」20.0%。

来期(令和3年1-3月期)の業況見通し(季節調整後)…下降

来期の業況見通し DI(前期比)は、今期から4.8ポイント下降し-43.2の見通し。業種・規模に関わらず下降。

出荷・売上高(季節調整後)…上昇

出荷・売上高 DI(前期比)は9.9ポイント上昇し-37.3。業種・規模に関わらず2期連続で上昇。

営業利益判断(季節調整後)…上昇 営業利益水準(季節調整後)…横ばい

営業利益判断 DI は12.2ポイント上昇し-18.2。営業利益水準 DI(前期比)は横ばいで-38.7。

原材料価格…上昇 製・商品単価…上昇

原材料価格 DI(前期比)は1.4ポイント上昇し7.0。製・商品単価 DI(前期比)は3.0ポイント上昇し-12.5。

設備投資…消極的な姿勢 設備投資の主な目的…「維持・更新」6割強、「合理化・省力化」3割

設備投資は、「減少」の割合が「増加」を上回り、消極的な姿勢。前年同期調査との比較でも、消極化。

設備投資の主な目的別では、「維持・更新」が6割以上を占め、「能力増強」は前年調査より減少して約2割。

資金繰り…上昇

資金繰り DI は3.1ポイント上昇し8.6。業種・規模に関わらず2期連続の上昇。

雇用状況…上昇(雇用不足へ) 来期の従業者数の見通し(季節調整後)…上昇

雇用不足 DI は9.0ポイント上昇し18.7。雇用不足が強まった。

来期(令和3年1-3月期)の従業者数見通し DI は0.5ポイント上昇し-4.6。

新型コロナウイルス感染症による設備投資への影響

当初計画(令和2年度)と比較した投資の状況は、「増加」34.8%、「減少」19.3%。事務所・営業所においてアクリル板等の仕切りの設置などがなされている。

[調査の方法]

- 調査対象：市内の民営事業所
(農林漁業、鉱業、電気・ガス・熱供給業、金融・保険業およびサービス業の一部を除く)
- 調査方法：郵送自記式アンケート調査
- 調査時期：令和2年12月上旬
- 回答企業数：831社

業種別回答企業数内訳 令和2年10-12月期

	業種別 企業数 (社)	従業者規模構成比(%)					
		4人以下	5~19人	20~49人	50~99人	100~299人	300人以上
製造業	188	20.2	25.5	23.4	12.2	10.1	8.0
非製造業	643	37.3	28.3	13.7	8.1	5.9	4.8
建設業	79	24.1	27.8	17.7	7.6	5.1	12.7
情報通信業	24	4.2	33.3	8.3	29.2	25.0	0.0
運輸業	32	12.5	31.3	12.5	15.6	15.6	9.4
卸売業	198	31.8	29.8	20.2	9.6	5.1	2.0
小売業	84	53.6	31.0	7.1	1.2	1.2	4.8
不動産業	43	58.1	23.3	11.6	4.7	2.3	0.0
飲食店・宿泊業	40	70.0	12.5	10.0	2.5	2.5	2.5
専門・技術サービス	65	40.0	33.8	6.2	6.2	7.7	4.6
事業サービス	34	26.5	23.5	17.6	11.8	11.8	5.9
生活関連サービス業、 その他サービス	24	58.3	16.7	8.3	8.3	4.2	4.2
その他サービス	20	30.0	40.0	5.0	5.0	0.0	15.0
全業種計	831	33.5	27.7	15.9	9.0	6.9	5.5
不明	0						

規模別回答企業数内訳

	企業数 (社)	構成比 (%)
大企業	70	8.4
中小企業	748	90.0
不明	13	1.6

注1

- 構成比(%)は、無回答を除いた有効回答企業数をもとに算出している。
- 従業者数300人以上の企業を大企業とする。ただし、卸売業、サービス業は100人以上、小売業、飲食店・宿泊業は50人以上を大企業とする。(上記の■部分)

注2

DIは「上昇又は増加等企業割合(%)」から「下降又は減少等企業割合(%)」を差し引いたもので、プラスは上昇・増加・黒字基調・順調等の企業割合が上回り、マイナスは下降・減少・赤字基調・窮屈等の企業割合が上回ったことを示す。

注3

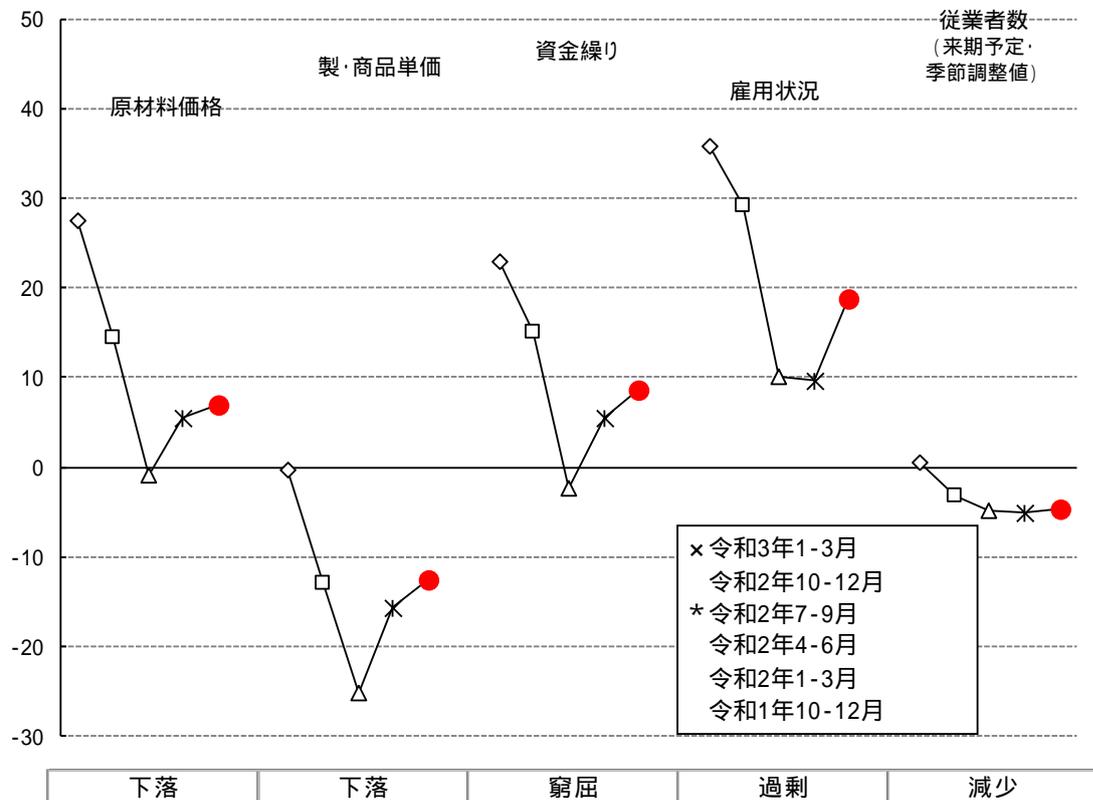
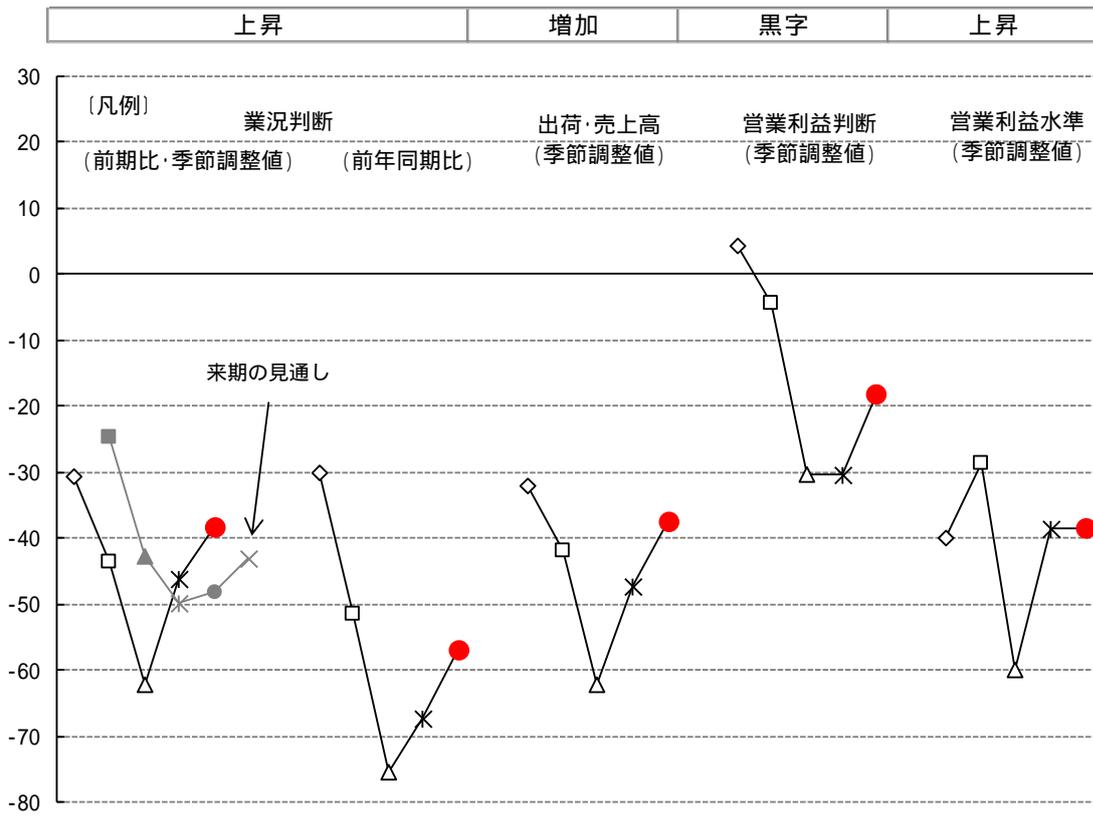
回答割合等の結果数値(%)は、少数点以下第2位を四捨五入して算出した。したがって、内訳の計が合計と一致しないものもある。

注4

平成28年4-6月期から、業況判断(前期比)、出荷・売上高、営業利益判断、営業利益水準、従業者数(来期予定)の各DIに対して、-12-ARIMAによる季節調整を実施している〔巻末注参照〕。

[調査結果]

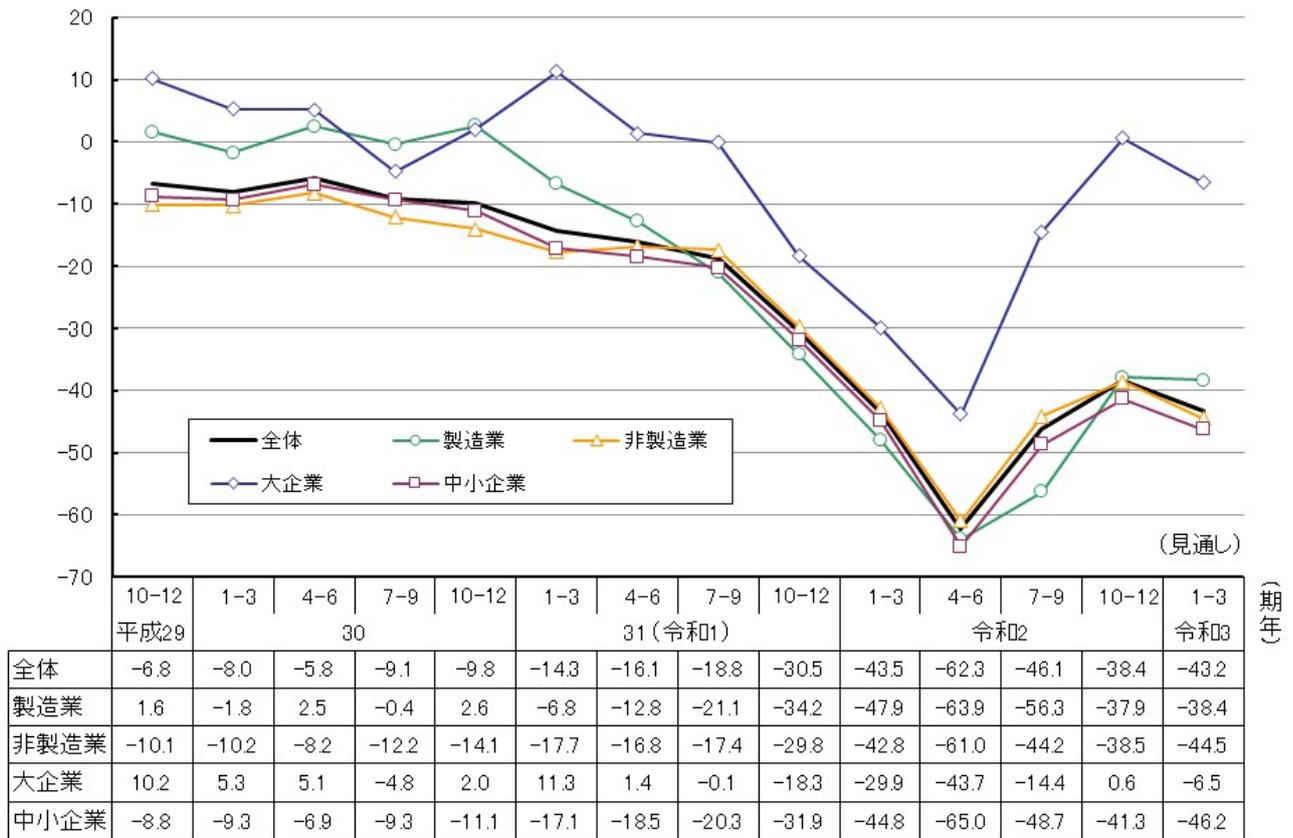
図表1 主な項目のDI(令和1(2019)年10-12月~令和2(2020)年10-12月)



1 企業の業況判断とその影響要因

(1) 業況判断

図表2 業況判断DIの推移（前期比・季節調整値、業種別、企業規模別）



(ア) 今期における対前期比の業況判断（季節調整後）

今期（令和2年10-12月期）の業況判断DI（前期比）は、全体では7.7ポイント上昇し-38.4。2期連続で持ち直しがみられるが、上昇幅は前期よりも縮小。また、コロナ禍以前（令和1年10-12月期）と比べても水準は低く、厳しい状況が持続。他方で、大企業のみ前年同期を上回る水準に上昇した。

- ・ 製造業・非製造業別

製造業は18.4ポイント上昇し-37.9。非製造業は5.7ポイント上昇し-38.5。

- ・ 大企業・中小企業別

大企業は15.0ポイント上昇し0.6。中小企業は7.4ポイント上昇し-41.3。

(イ) 来期における業況見通し（季節調整後）

来期（令和3年1-3月期）の業況見通しDI（前期比）は、全体では4.8ポイント下降し-43.2となる見通しで、今期は前期に続いて持ち直したが、来期は下降に転じる見通しとなった。

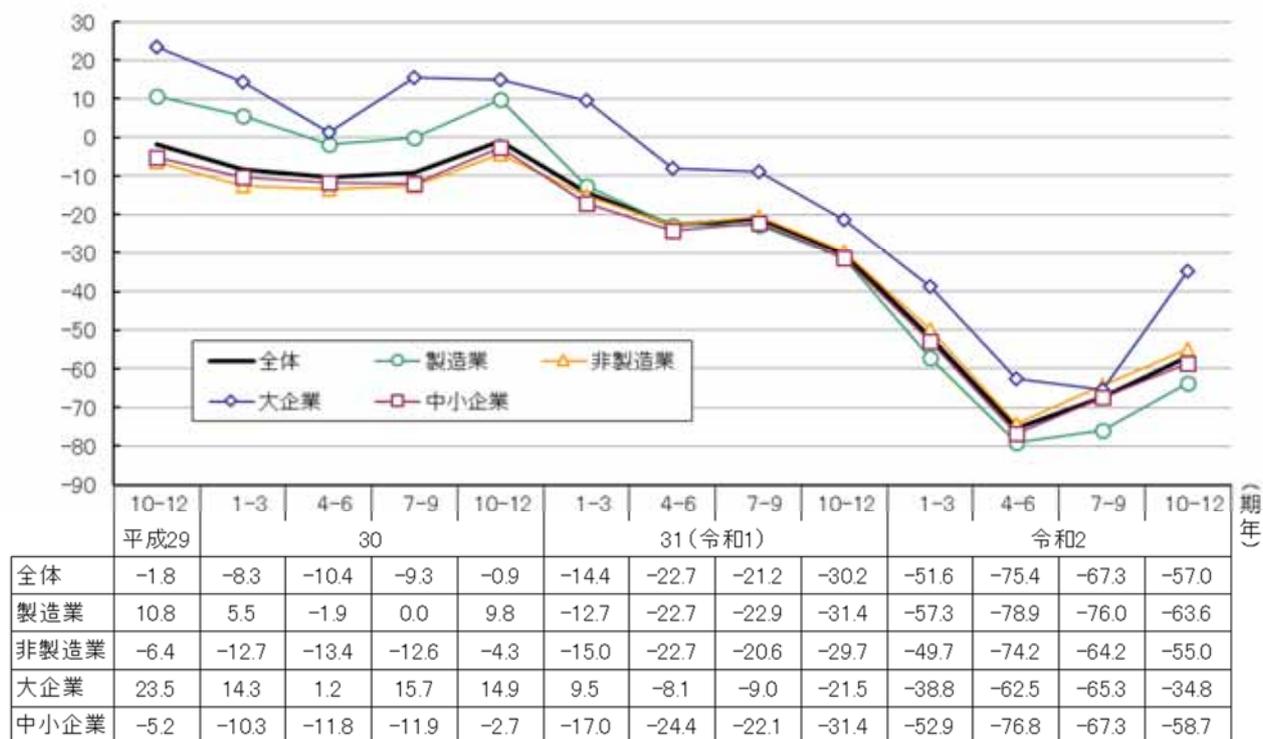
- ・ 製造業・非製造業別

製造業は0.5ポイント下降し-38.4、非製造業は6.0ポイント下降し-44.5。

- ・ 大企業・中小企業別

大企業は7.1ポイント下降し-6.5、中小企業は4.9ポイント下降し-46.2。

図表3 業況判断DIの推移（前年同期比、業種別、企業規模別）



(ウ) 今期における対前年同期比の業況判断

今期（令和2年10-12月期）の業況判断DI（前年同期比）は、全体では10.3ポイント上昇し-57.0となり、2期連続の上昇となるも、コロナ禍以前と比べて水準は低く、厳しい状況が持続している。

・ 製造業・非製造業別

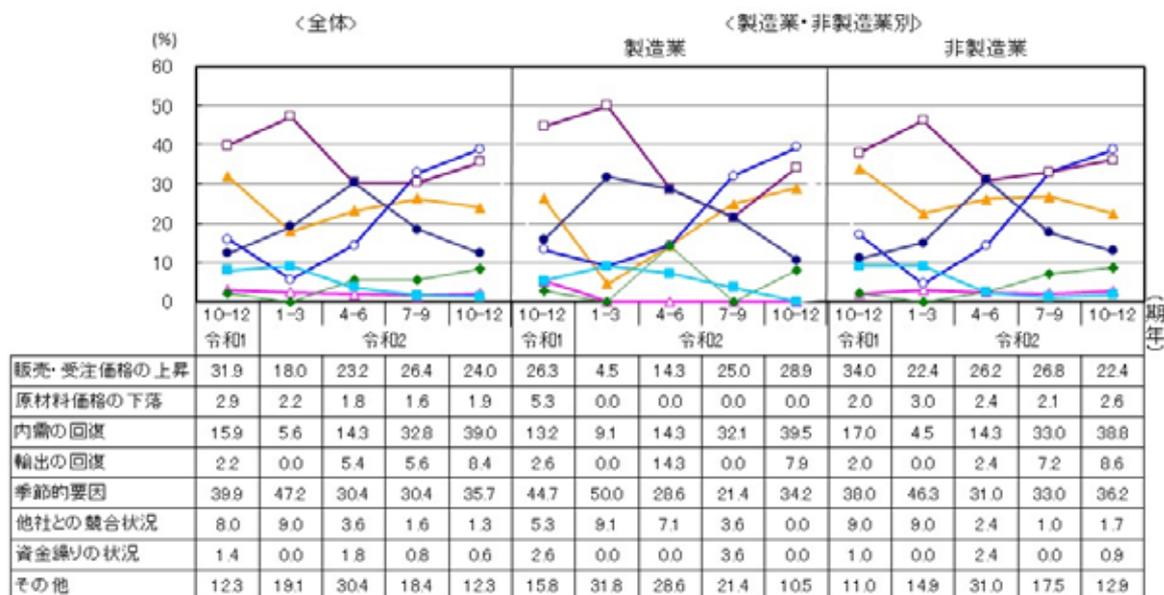
製造業は12.4ポイント上昇し-63.6、非製造業は9.2ポイント上昇し-55.0。

・ 大企業・中小企業別

大企業は30.5ポイント上昇し-34.8、中小企業は8.6ポイント上昇し-58.7。

(2) 業況への影響要因

図表4 上昇となった要因(前期比、平成31(令和1)年10-12月～令和2年10-12月)



(ア) 業況が上昇となった要因

業況が上昇となった要因(2つまでの複数回答)として、全体で最も高かったのは「内需の回復」の39.0%で、前期から6.2ポイント上昇した。次いで、「季節的要因」が35.7%、「販売受注価格の上昇」が24.0%。コロナ禍の影響を含むと考えられる「その他」は2期連続で下降し12.3%。

・ 製造業・非製造業別

製造業では「内需の回復」が39.5%で最も高く、次いで「季節的要因」が34.2%、「販売・受注価格の情報」が28.9%。「その他」は下降し10.5%。

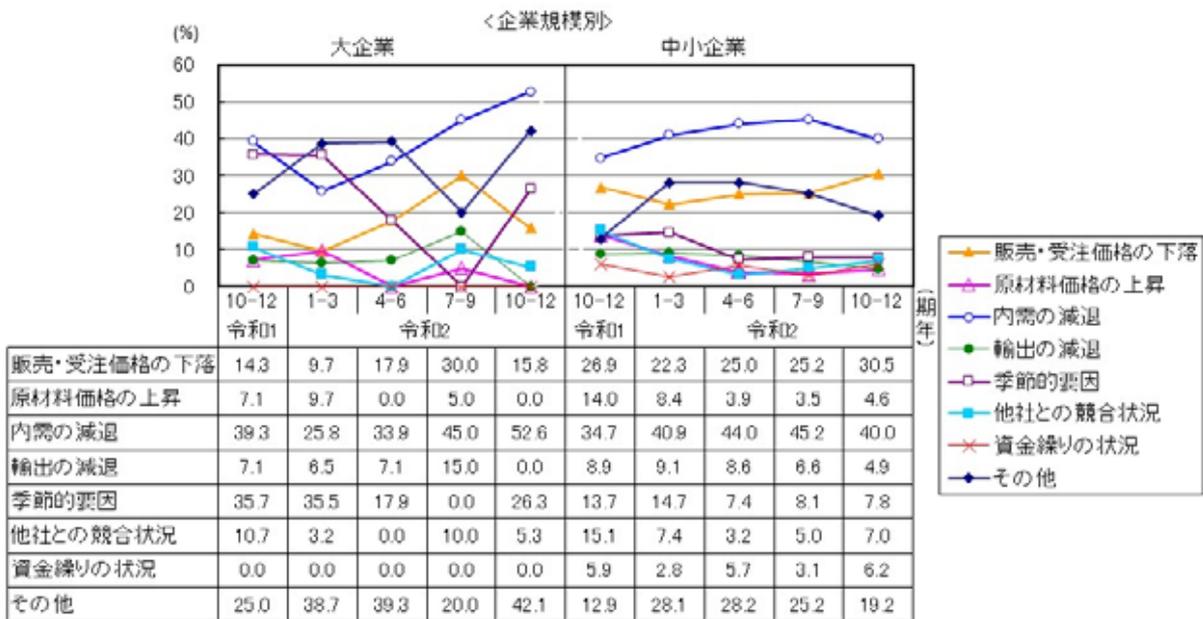
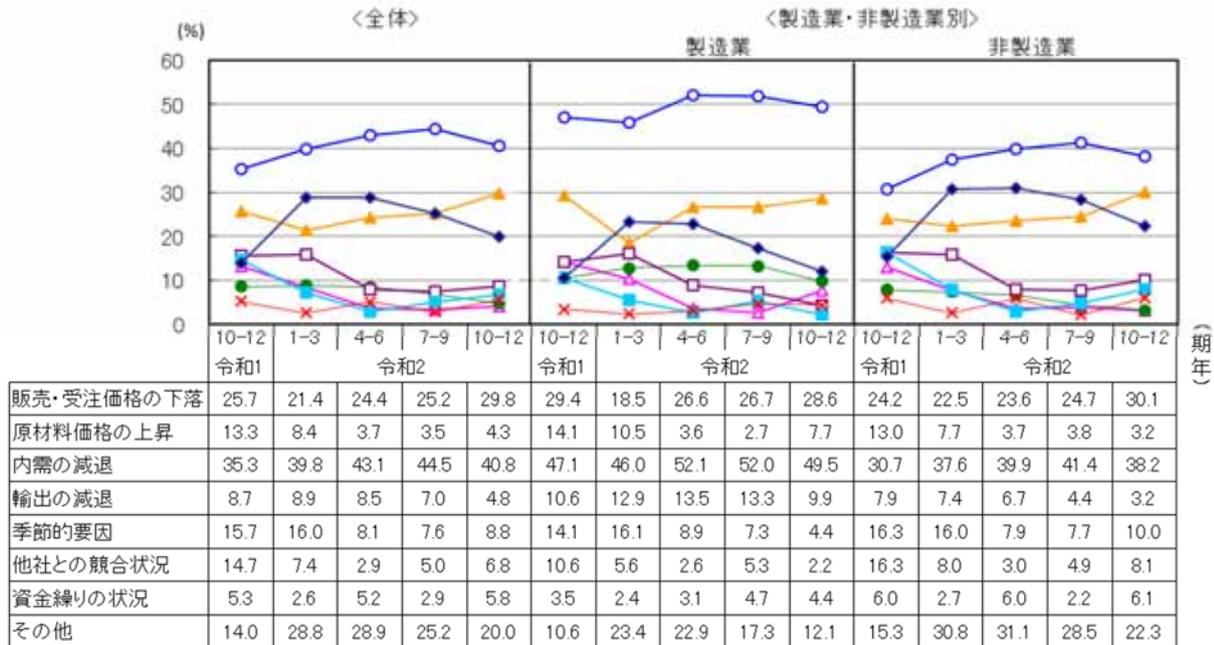
非製造業では「内需の回復」が38.8%で最も高く、次いで「季節的要因」が36.2%、「販売・受注価格の上昇」が22.4%。「その他」は下降し12.9%。

・ 大企業・中小企業別

大企業では、「内需の回復」が50.0%で最も高く、次いで、「販売・受注価格の情報」が上昇して30.0%、「季節的要因」が20.0%。

中小企業では、「季節的要因」が37.9%で最も高く、次いで「内需の回復」が37.1%、「販売・受注価格の上昇」が23.5%。「その他」は下降し13.6%。

図表5 下降となった要因(前期比、平成31(令和1)年7-9月~令和2年7-9月)



(イ) 業況が下降となった要因

業況が下降となった要因(2つまでの複数回答)として、全体では、「内需の減退」が下降に転じたものの最も高く40.8%、次いで「販売・受注価格の下落」が29.8%、コロナ禍の影響を含まないと考えられる「その他」が20.0%となった。

・ 製造業・非製造業別

製造業では、「内需の減退」が49.5%で最も高く、以下、「販売・受注価格の下落」が28.6%、「その他」が12.1%の順。

非製造業では、「内需の減退」が38.2%で最も高く、以下、「販売・受注価格の下落」が30.1%、「その他」が22.3%の順。

・ 大企業・中小企業別

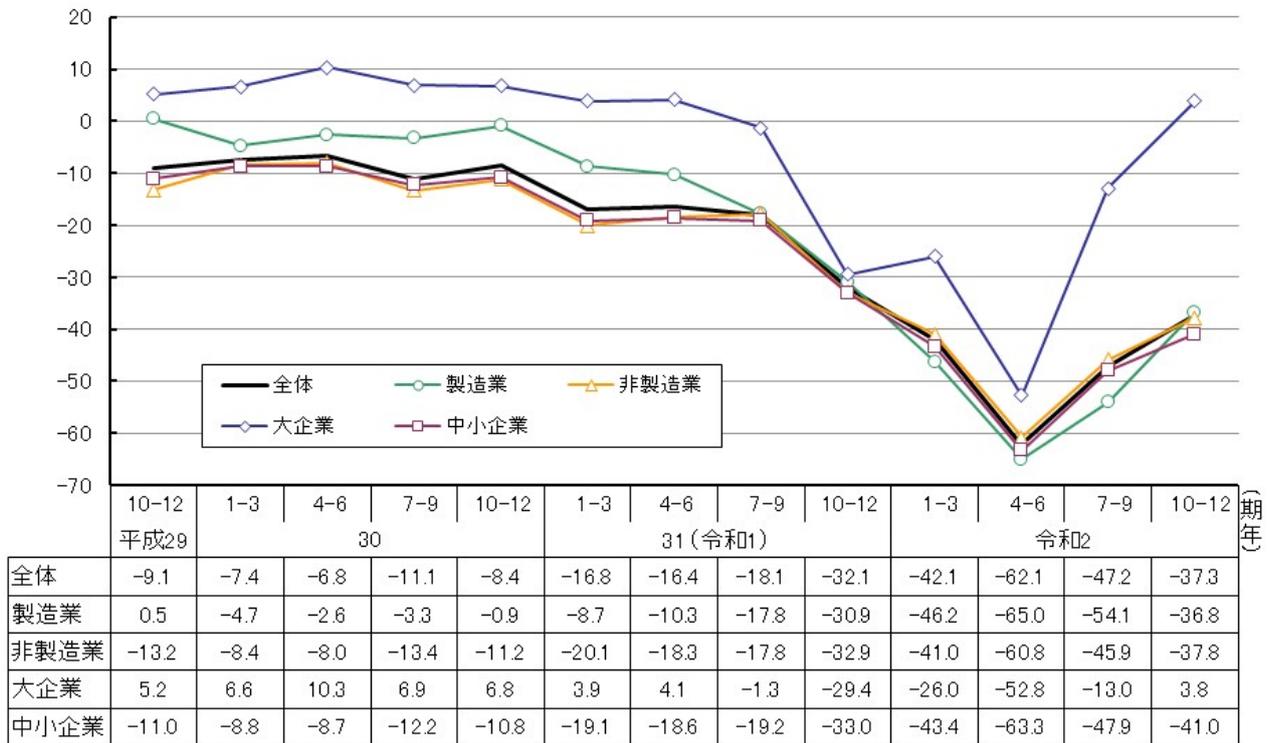
大企業では、「内需の減退」が52.6%で最も高く、次いで「その他」が上昇に転じて42.1%、「季節的要因」が26.3%。

中小企業では、「内需の減退」が40.0%で最も高く、次いで「販売・受注価格の下落」が30.5%、「その他」が19.2%。

2 出荷・売上高

(1) 出荷・売上高

図表6 出荷・売上高DIの推移(前期比・季節調整値、業種別、企業規模別)



(ア) 今期における対前期比の出荷・売上高(季節調整後)

今期(令和2年10-12月期)の出荷・売上高DI(前期比)は、全体では9.9ポイント上昇し-37.3。4-6月期の落ち込みから、業種・規模に関わらず2期連続で上昇し、前年同期(令和1年10-12月期)の水準に近づいた。特に製造業と大企業は大幅に上昇しており、大企業はプラス水準に回復。中小企業との差が拡大した。

- ・ 製造業・非製造業別

製造業は17.3ポイント上昇し-36.8。非製造業は8.1ポイント上昇し-37.8。

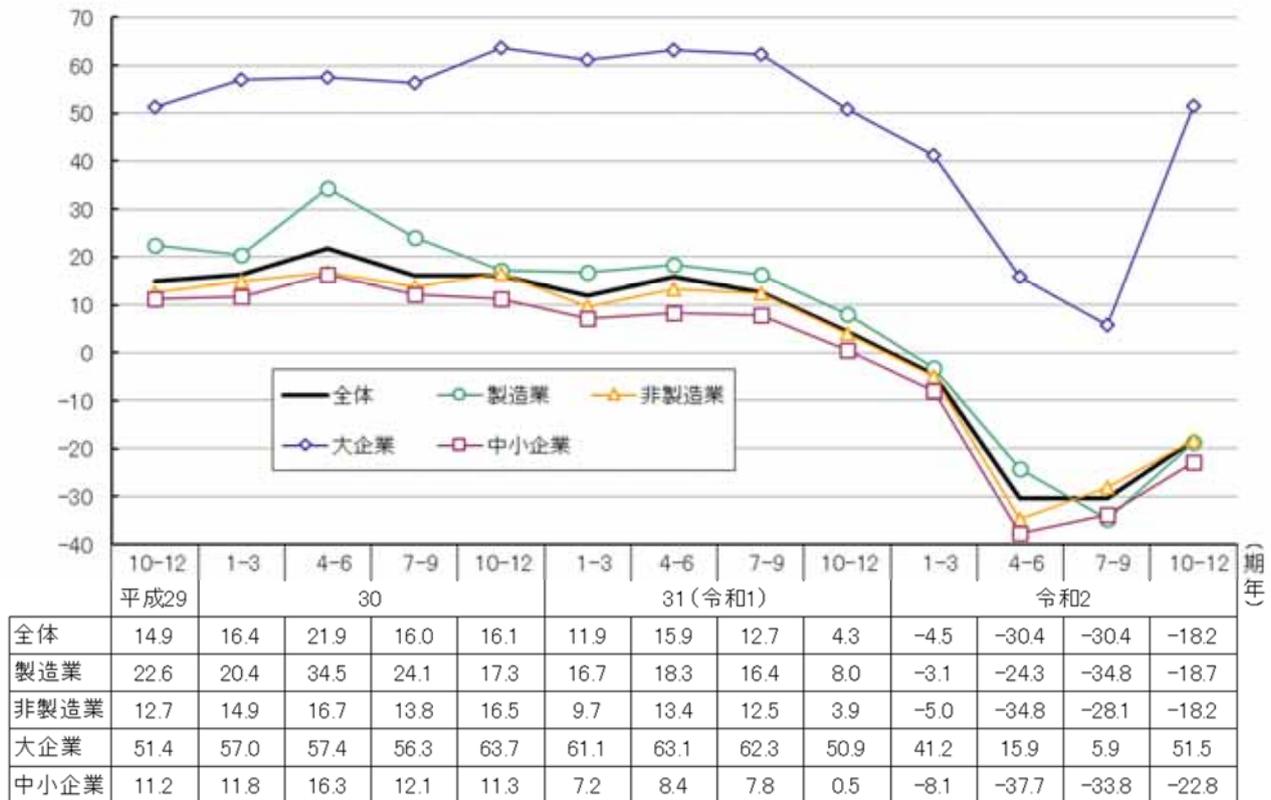
- ・ 大企業・中小企業別

大企業は16.8ポイント上昇し3.8。中小企業は6.9ポイント上昇し-41.0。

3 営業利益判断、営業利益水準

(1) 営業利益判断

図表7 営業利益判断（黒字または赤字）DIの推移
（季節調整値、業種別、企業規模別）



(ア) 今期における営業利益判断（季節調整後）

今期（令和2年10-12月期）の営業利益判断DIは、全体では12.2ポイント上昇し-18.2となり、前期の横ばいから上昇となった。業種・規模に関わらず上昇したが、特に大企業で大幅に上昇しコロナ禍以前（令和1年10-12月期）の水準に回復した。一方で、大企業以外は依然低いマイナス水準が持続している。

- ・ 製造業・非製造業別

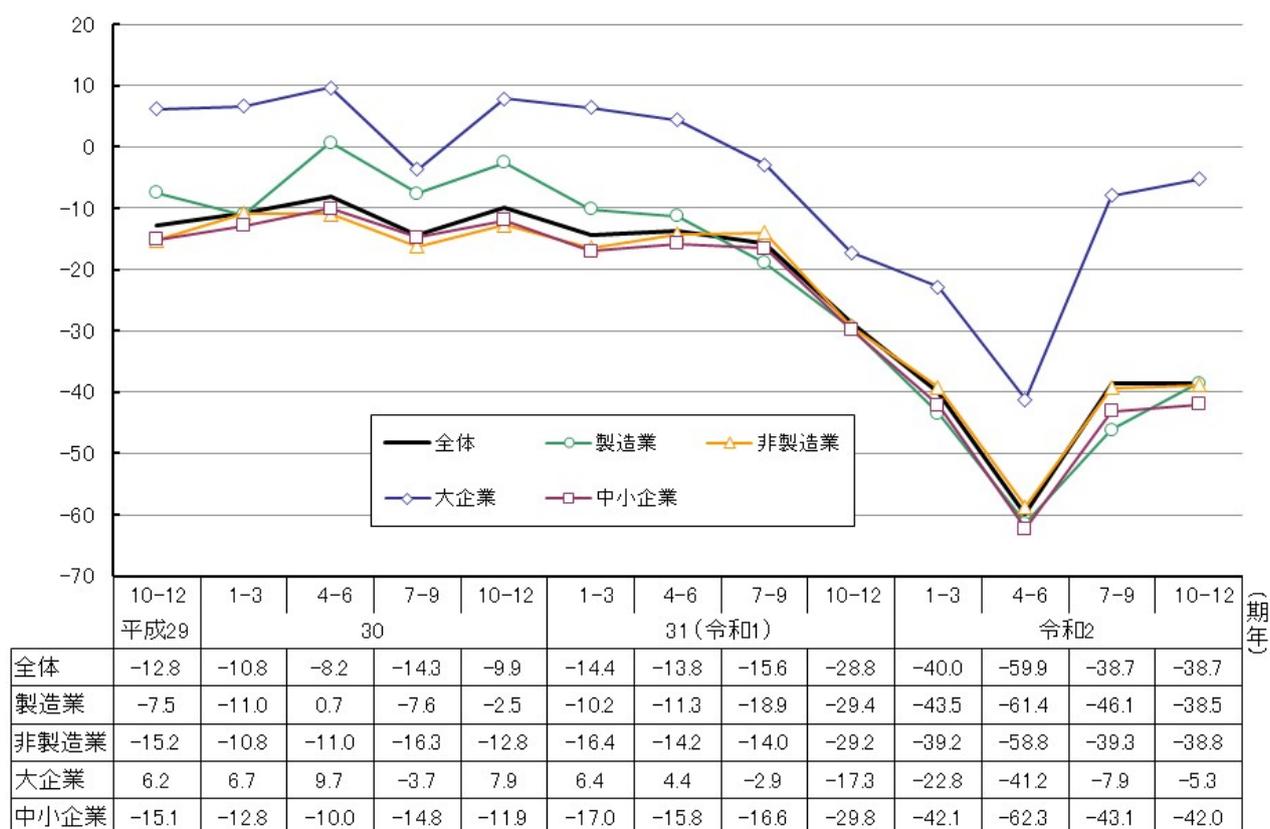
製造業は16.1ポイント上昇し-18.7、非製造業は9.9ポイント上昇し-18.2。

- ・ 大企業・中小企業別

大企業は45.6ポイント上昇し51.5、中小企業は11.0ポイント上昇し-22.8。

(2) 営業利益水準

図表 8 営業利益水準 DI の推移
(前期比・季節調整値、業種別、企業規模別)



(ア) 今期における対前期比の営業利益水準 (季節調整後)

今期 (令和 2 年 10-12 月期) の営業利益水準 DI (前期比) は、全体では横ばいの -38.7 となり、前期は業種・規模に関わらず大幅に上昇したが、今期は横ばいもしくは小幅な上昇にとどまった。

・ 製造業・非製造業別

製造業は 7.6 ポイント上昇し -38.5、非製造業は 0.5 ポイント上昇し -38.8。

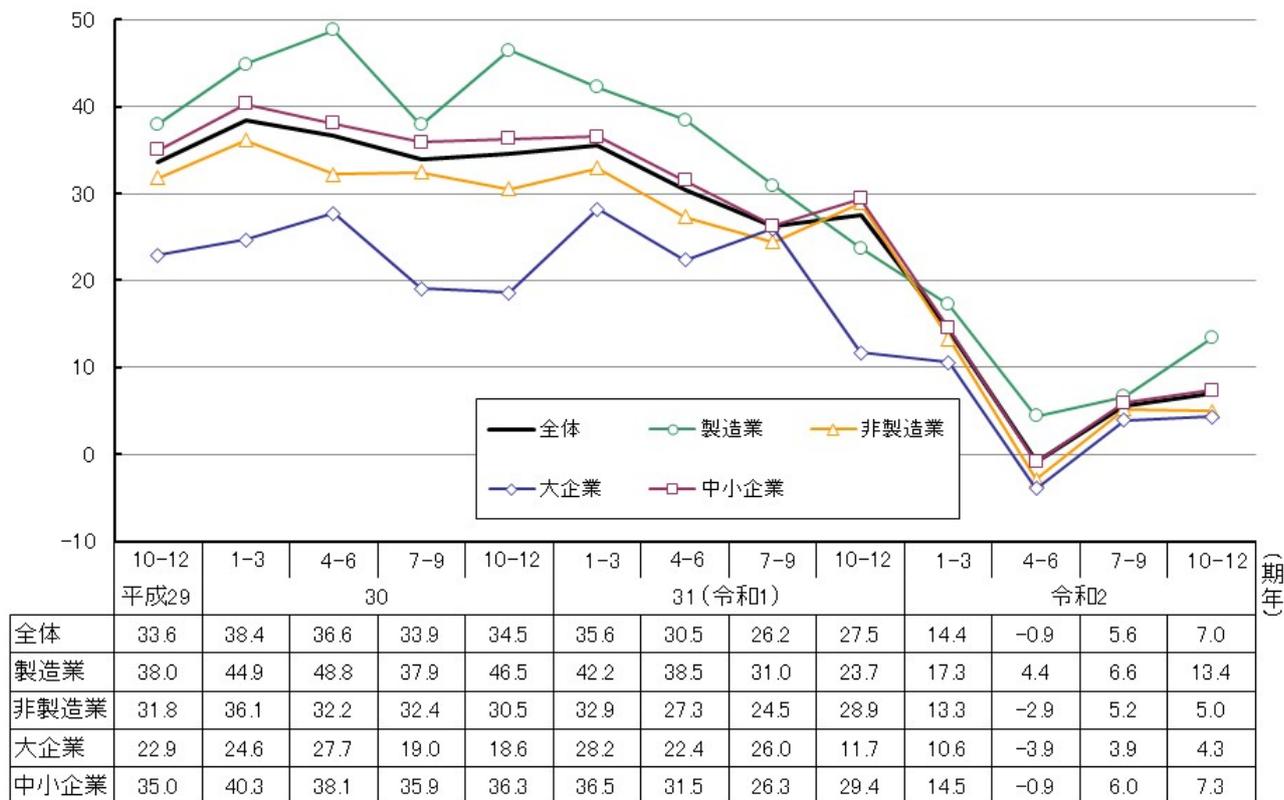
・ 大企業・中小企業別

大企業は 2.6 ポイント上昇し -5.3、中小企業は 1.1 ポイント上昇し -42.0。

4 原材料価格(仕入価格等)、製・商品単価(サービス・請負価格)

(1) 原材料価格(仕入れ価格等)

図表9 原材料価格DIの推移(前期比、業種別、企業規模別)



(ア) 今期における対前期比の原材料価格

今期(令和2年10-12月期)の原材料価格DI(前期比)は、全体では1.4ポイント上昇し7.0となり、前期に引き続き上昇したものの、今期の上昇率は小幅にとどまった。業種別では、製造業では上昇、非製造業では横ばいとなった。

- ・ 製造業・非製造業別

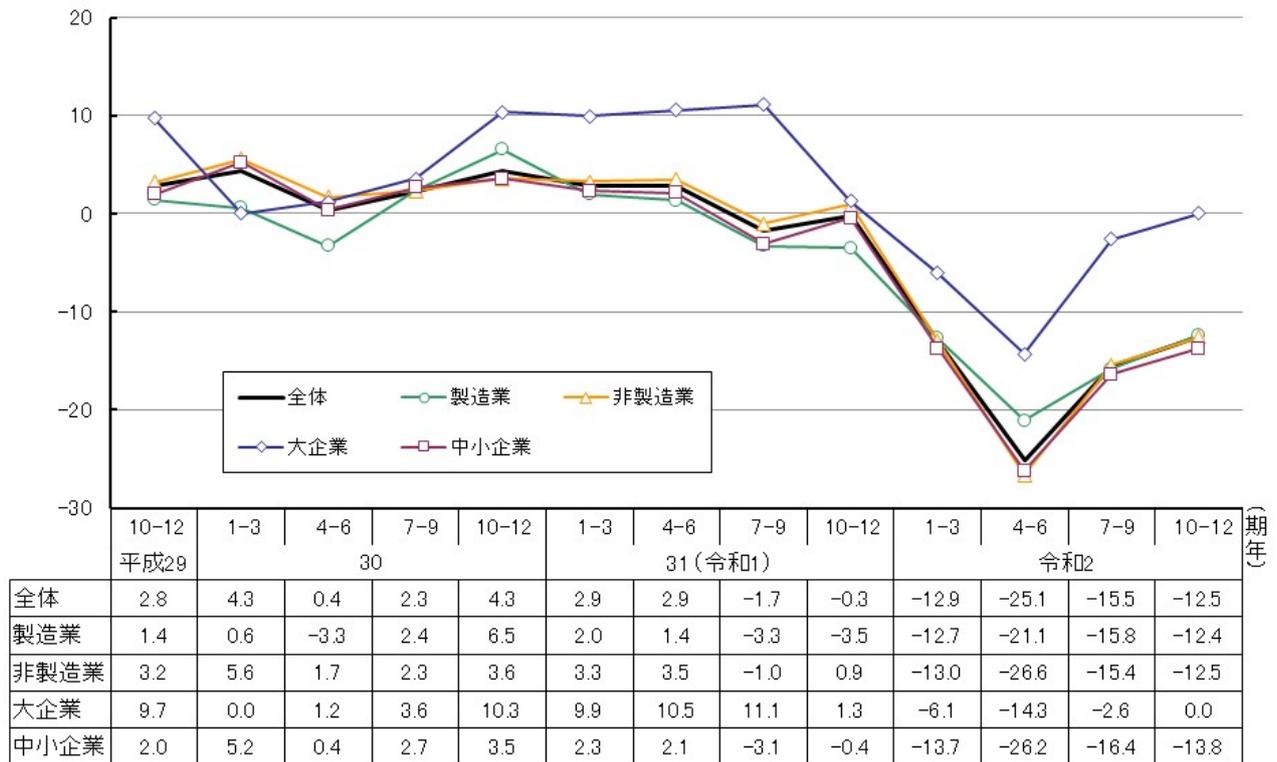
製造業は6.8ポイント上昇し13.4、非製造業は0.2ポイント下降し5.0。

- ・ 大企業・中小企業別

大企業は0.4ポイント上昇し4.3、中小企業は1.3ポイント上昇し7.3。

(2) 製・商品単価(サービス・請負価格)

図表 10 製・商品単価 DI の推移(前期比、業種別、企業規模別)



(ア) 今期における対前期比の製・商品単価

今期(令和2年10-12月期)の製・商品単価DI(前期比)は、全体では3.0ポイント上昇し-12.5となった。業種・規模に関わらず2期連続で上昇したが、依然としてコロナ禍以前の水準を下回る厳しい状況となった。

・ 製造業・非製造業別

製造業は3.4ポイント上昇して-12.4、非製造業は2.9ポイント上昇し-12.5。

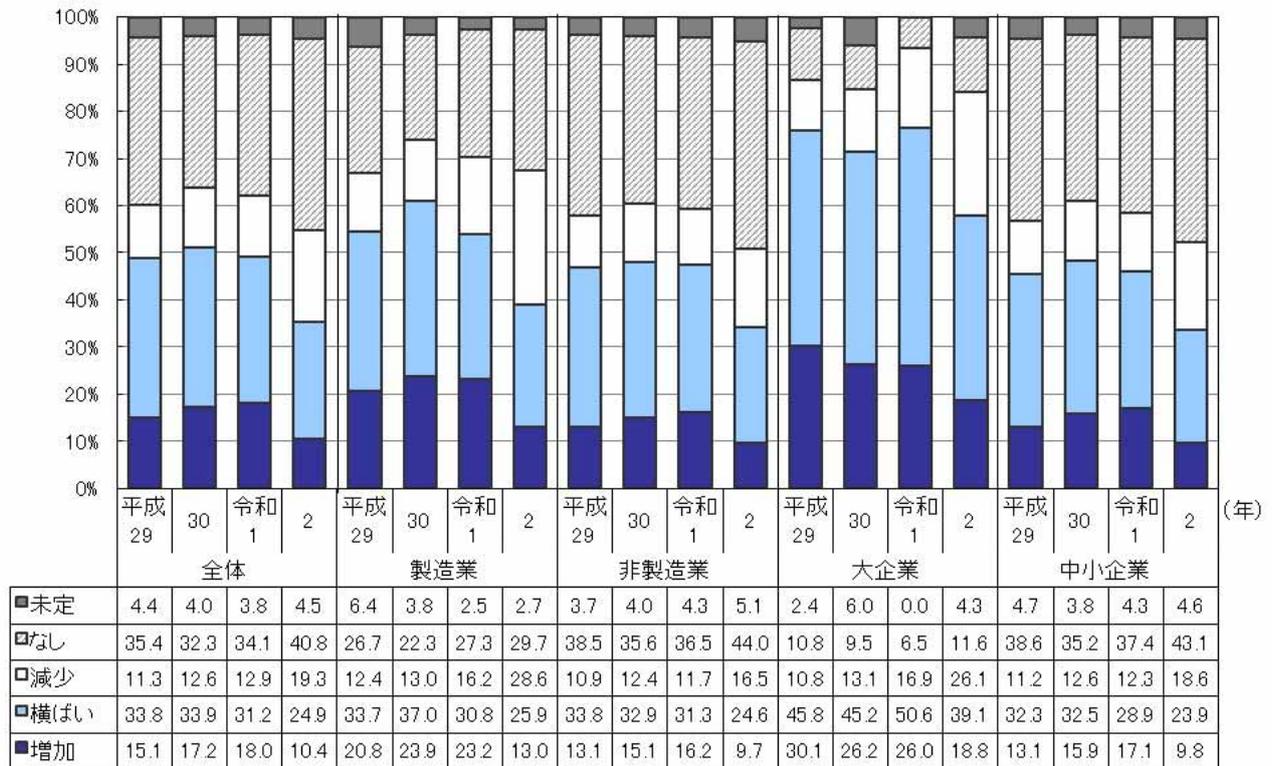
・ 大企業・中小企業別

大企業は2.6ポイント上昇して0.0、中小企業は2.6ポイント上昇し-13.8。

5 設備投資

(1) 設備投資

図表 11 設備投資（今年度計画（前年度実績と比較した増減）、業種別、企業規模別）



(ア) 設備投資計画の経年変化

「令和2年度計画（令和元年度実績と比較した増減）」は、総じて消極的な姿勢となった。全体では、「増加」が10.4%に対して、「減少」が19.3%と、「減少」が「増加」を上回った。また、前年同期（令和元年10-12月期）の調査との比較では、「増加」が7.6ポイント、「横ばい」が6.3ポイント、それぞれ下降したのに対して、「減少」は6.4ポイント、「なし」は6.7ポイント上昇した。前年度計画との比較でも、業種・規模に関わらず、消極化の傾向が強まった。

・ 製造業・非製造業別

製造業では、「増加」が13.0%、「減少」が28.6%で、「減少」が上回った。また、前年同期の調査との比較では、「増加」が10.2ポイント、「横ばい」が4.9ポイントそれぞれ下降したのに対して、「減少」は12.4ポイント、「なし」は2.4ポイント上昇した。

非製造業では、「増加」が9.7%、「減少」が16.5%で、「減少」が上回った。また、「増加」が6.5ポイント、「横ばい」が6.7ポイントそれぞれ下降したのに対して、「減少」が4.8ポイント、「なし」が7.5ポイント上昇した。

・ 大企業・中小企業別

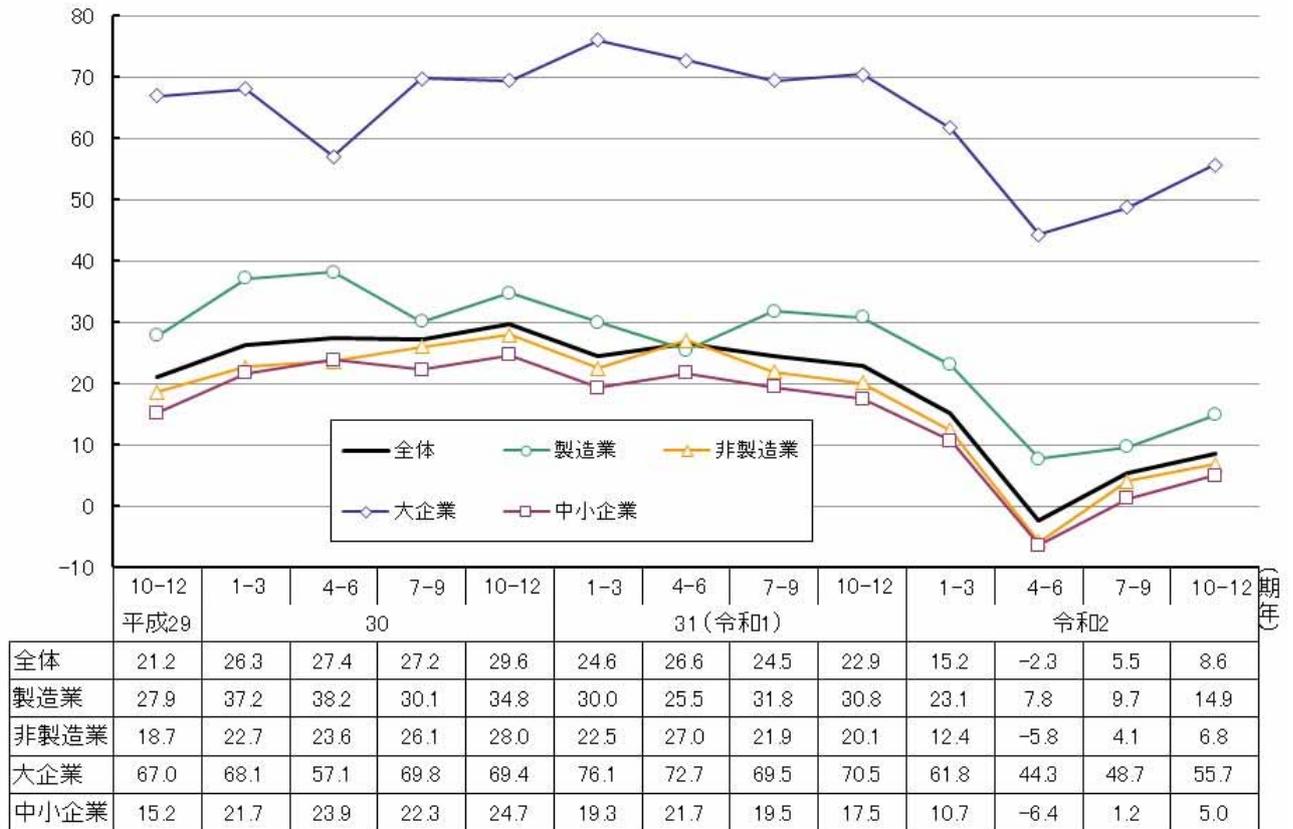
大企業では、「増加」が18.8%、「減少」が26.1%で、「減少」が上回った。また、「増加」が7.2ポイント、「横ばい」が11.5ポイント下降したのに対して、「減少」が9.2ポイント、「なし」は5.1ポイント上昇した。

中小企業では、「増加」が9.8%、「減少」が18.6%で、「減少」が上回った。また、「増加」が7.3ポイント、「横ばい」が5.0ポイント下降したのに対して、「減少」が6.3ポイント、「なし」が5.7ポイント上昇した。

6 資金繰り

(1) 資金繰り

図表 12 資金繰り DI の推移 (業種別、企業規模別)



(ア) 今期における資金繰り

今期（令和2年10-12月期）における資金繰りDIは、全体では3.1ポイント上昇し8.6となった。業種・規模に関わらず2期連続の上昇となったが、依然としてコロナ禍以前を下回る低い水準が持続している。

- ・ 製造業・非製造業別

製造業は5.2ポイント上昇し14.9、非製造業は2.7ポイント上昇し6.8。

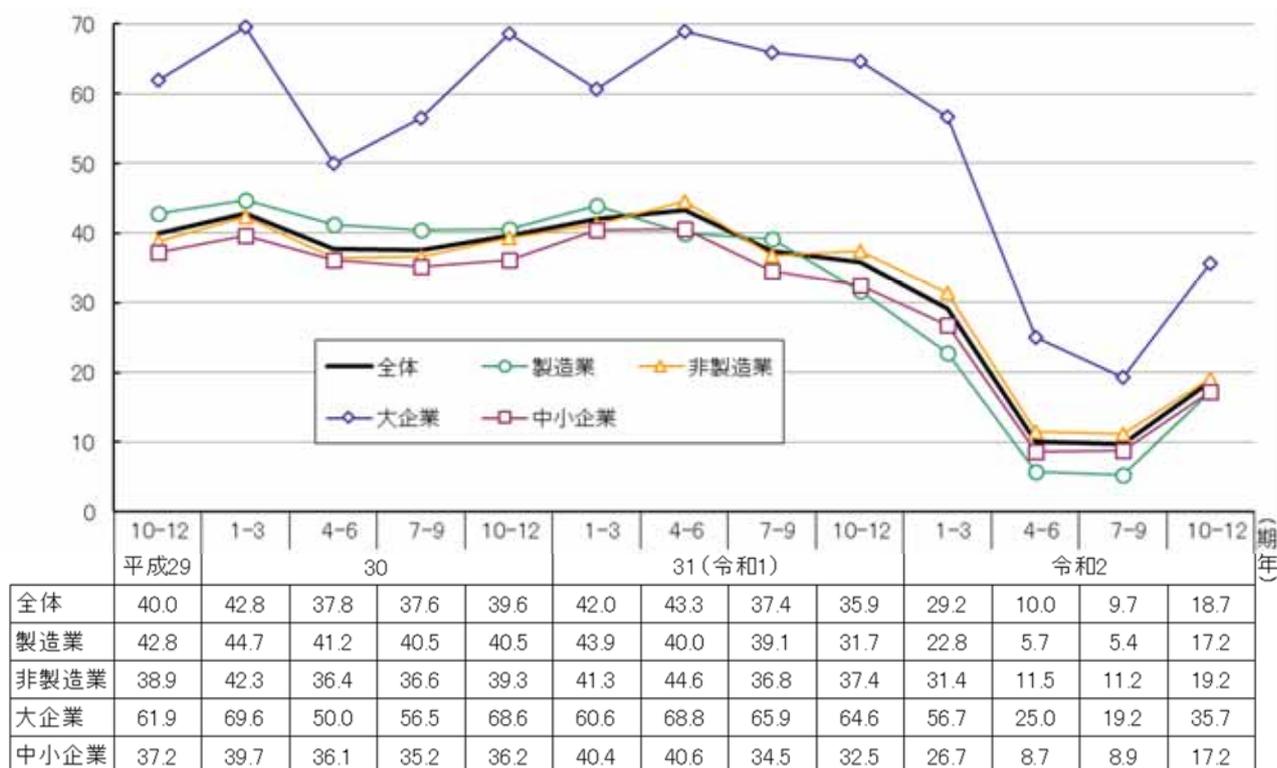
- ・ 大企業・中小企業別

大企業は7.0ポイント上昇し55.7、中小企業は3.8ポイント上昇し5.0。

7 雇用状況、従業者数（来期予定）

(1) 雇用状況

図表 13 雇用不足 DI の推移（業種別、企業規模別）



(ア) 今期における雇用状況

今期(令和2年10-12月期)の雇用不足DIは、全体では9.0ポイント上昇して18.7となり、今期は底を脱して上昇に転じ、雇用不足感がやや強まった。

- ・ 製造業・非製造業別

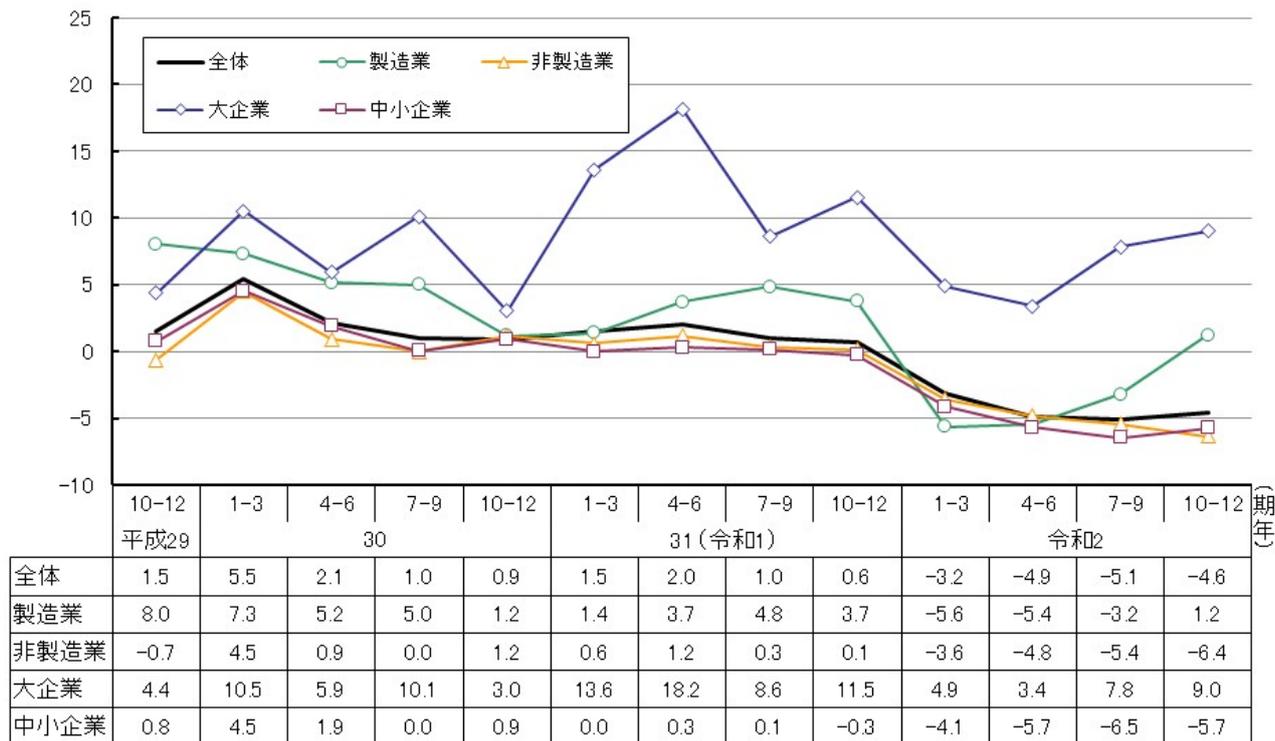
製造業は11.8ポイント上昇し17.2、非製造業は8.0ポイント上昇し19.2。

- ・ 大企業・中小企業別

大企業は16.5ポイント上昇し35.7、中小企業も8.3ポイント上昇し17.2。

(2) 来期の従業員数の見通し

図表 14 来期の従業員数の見通し DI の推移 (季節調整値、業種別、企業規模別)



(ア) 来期の従業員数の見通し (季節調整後)

来期 (令和 2 年 10-12 月期) の従業員数の見通し DI は、全体では 0.5 ポイント上昇して -4.6 となった。今期 DI は上昇に転じたが小幅にとどまり、依然としてマイナス水準が持続している。業種別では、製造業は上昇しプラス水準に転じたのに対して、非製造業では下降しマイナス水準が持続している。規模別では、大企業が 2 期連続上昇し依然プラス水準で推移しているのに対して、中小企業はマイナス水準が続く。

・ 製造業・非製造業別

製造業は 4.4 ポイント上昇し 1.2、非製造業は 1.0 ポイント下降し -6.4。

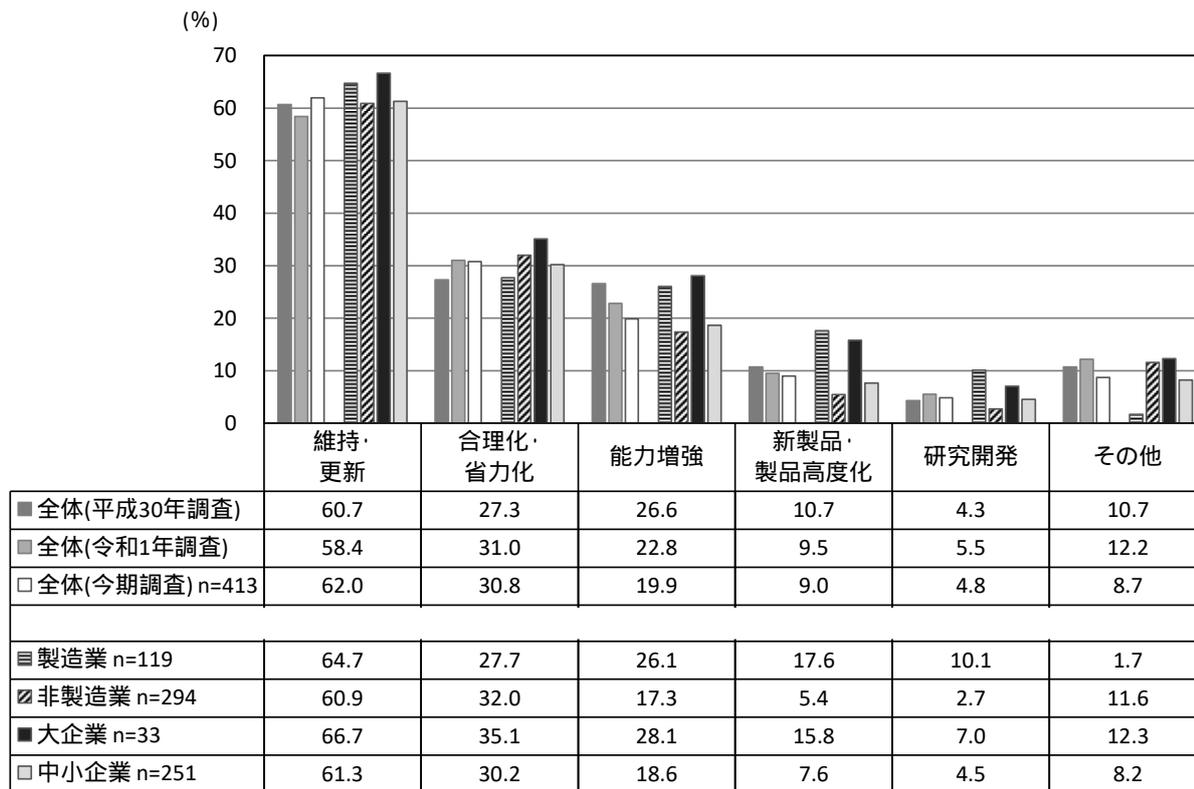
・ 大企業・中小企業別

大企業は 1.2 ポイント上昇し 9.0、中小企業は 0.8 ポイント上昇し -5.7。

8 今回の特設項目

(1) 設備投資の主な目的

図表 15 設備投資の主な目的（業種別、企業規模別）



(ア) 設備投資の主な目的

「設備投資（令和2年10-12月期）の主な目的」（3つまでの複数回答）は、全体では「維持・更新」が62.0%で最も高く、以下、「合理化・省力化」が30.8%、「能力増強」が19.9%、「新製品・製品高度化」が9.0%、「研究開発」が4.8%となった。

前回の調査との比較では、「能力増強」に減少傾向が見られたほか、今期では「新製品・製品高度化」や「研究開発」も僅かながら減少となった。他方で、「維持・更新」については、前年同期（令和1年10-12月期）から3.6ポイント増加した。総じて、設備投資は維持・更新目的が中心であり、事業拡大や新規事業関連の投資は減少する傾向が見られた。

・ 製造業・非製造業別

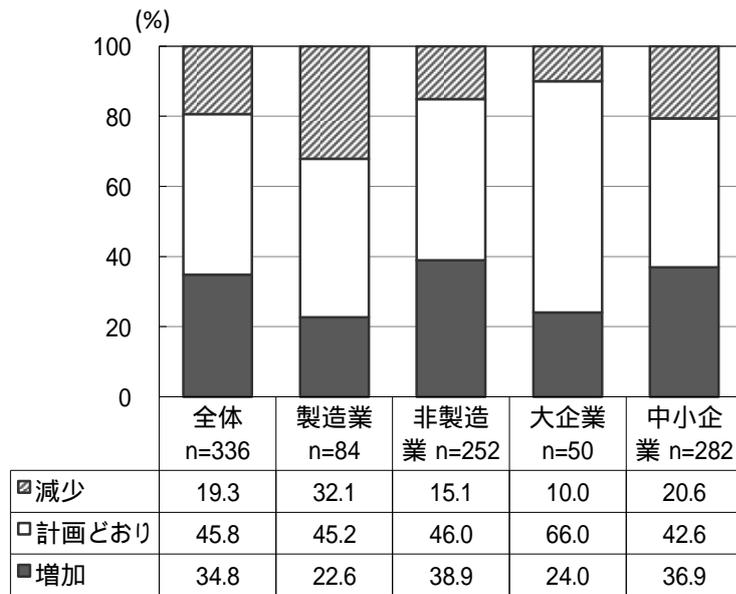
業種別の比較では、製造業がほぼすべての項目において、非製造業を上回っているが、「合理化・省力化」のみ、製造業が27.7%、非製造業が32.0%で非製造業が上回った。

・ 大企業・中小企業別

規模別の比較では、大企業がすべての項目において、中小企業を上回った。特に、「能力増強」、「新製品・製品高度化」において、規模間での差が大きくなった。

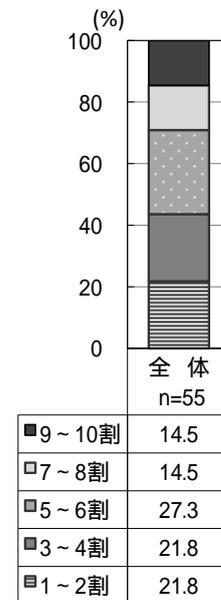
(2) 新型コロナウイルス感染症による設備投資への影響

図表 16 設備投資の当初計画（令和 2 年度）と比較した投資の状況（業種別、企業規模別）



「元々(設備投資の)計画なし」と回答した事業所を除く集計

図表 17 設備投資が減少となった事業所の減額の割合



対象は、図表 16 で「減少」と回答した事業所のみ

(ア) 新型コロナウイルス感染症による設備投資への影響

設備投資の当初計画（令和 2 年度）と比較した今期時点における投資の状況は、全体では、「計画どおり」が 45.8%、「増加」が 34.8%、「減少」が 19.3%となった。新型コロナウイルス感染症の影響もあって、当初計画よりも投資を増加させた事業所が 3 割以上あったことがうかがわれる。

なお、「減少」と回答した事業所の減額の割合は、1 割から全額までばらつきが見られるなか、「5~6 割」が 27.3%で最も高くなった。

・ 製造業・非製造業別

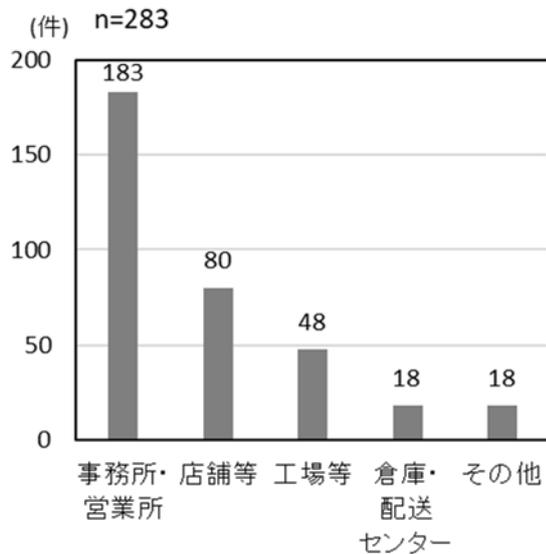
業種別の比較では、製造業よりも非製造業で増額となった事業所の割合が高く、製造業で 22.6%に対して非製造業で 38.9%となった。一方で、減額となった事業所の割合は製造業が非製造業よりも高く、製造業で 32.1%、非製造業で 15.1%となった。

・ 大企業・中小企業別

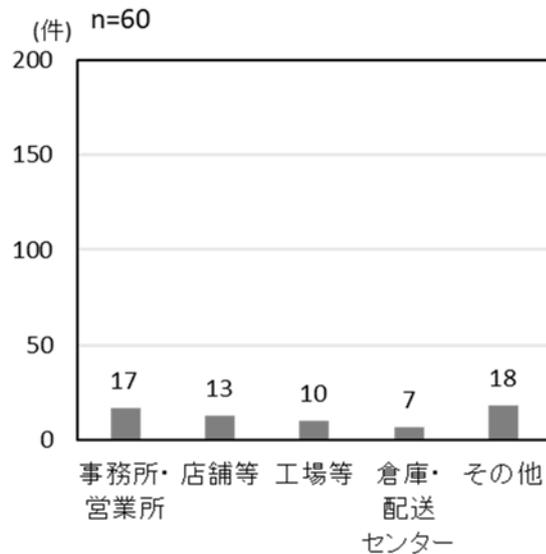
規模別の比較では、総じて、大企業では「計画どおり」が 6 割以上を占めたのに対して、中小企業では「計画どおり」は約 4 割にとどまった。「増加」については、大企業が 24.0%に対して中小企業が 36.9%、「減少」については、大企業が 10.0%に対して中小企業が 20.6%と、いずれも中小企業が上回った。

(3) 新型コロナの影響を受けて投資を実施した拠点、投資を中止・凍結した拠点

図表 18 新型コロナに関連して投資を実施した拠点



図表 19 新型コロナの影響を受けて投資を中止・凍結した拠点



図表 20 投資の内容（業種別） 自由記述の集約投資の内容

	全体 n=214	製造業 n=45	非製造業 n=169
アクリル板等の仕切りの設置	44.4	35.6	46.7
空気清浄機・換気設備	31.3	26.7	32.5
アルコール消毒等の設備	30.4	37.8	28.4
テレワークやweb会議の機器・設備	17.3	13.3	18.3
加湿器	6.1	6.7	5.9
検温器	3.7	0.0	4.7

(ア) 新型コロナに関連して投資を実施した拠点、投資を中止・凍結した拠点、投資の内容

新型コロナに関連して投資を実施した拠点をみると、「事務所・営業所」が 183 件と最も多く、次いで、「店舗等」の 80 件、「工場等」の 48 件、「倉庫・配送センター」の 18 件となった（図表 18）。

新型コロナの影響で投資を中止・凍結した拠点は「事務所・営業所」で 17 件、「店舗等」で 13 件、「工場等」で 10 件、「倉庫・配送センター」で 7 件となった（図表 19）。

また、投資の内容では、「アクリル板等の仕切りの設置」が最も高く 44.4%、次いで、「空気清浄機・換気設備」が 31.3%、「アルコール消毒などの設備」が 30.4%、「テレワークや Web 会議の機器・設備」が 17.3%となった（図表 20）。

1(1) 業況判断

	前期比					前年同期比					来期の業況見通し				
	構成比(%)			D I		構成比(%)			D I		構成比(%)			D I	
	上昇	横ばい	下落	季調済		上昇	横ばい	下落	季調済		上昇	横ばい	下落	季調済	
全体	18.5	33.3	48.1	-29.6	-38.4	8.7	25.6	65.7	-57.0		10.4	36.4	53.2	-42.8	-43.2
製造業	20.2	31.4	48.4	-28.2	-37.9	7.6	21.2	71.2	-63.6		8.2	44.0	47.8	-39.6	-38.4
非製造業	18.0	33.9	48.1	-30.0	-38.5	9.0	26.9	64.0	-55.0		11.1	34.1	54.8	-43.7	-44.5
大企業	28.6	44.3	27.1	1.4	0.6	16.7	31.8	51.5	-34.8		20.6	55.9	23.5	-2.9	-6.5
中小企業	17.6	32.9	49.5	-31.8	-41.3	8.1	25.1	66.8	-58.7		9.5	34.7	55.8	-46.4	-46.2

1(2) 業況への影響要因 上昇・下落となった要因(前期比較の業況判断、2つまでの複数回答)

	上昇となった要因(%)							下落となった要因(%)								
	販売・受注価格の上昇	原材料価格やコストの下落	内需の回復	輸出の回復	季節的要因	他社との競争状況	資金繰りの状況	その他	販売・受注価格の下落	原材料価格やコストの上昇	内需の減退	輸出の減退	季節的要因	他社との競争状況	資金繰りの状況	その他
全体	24.0	1.9	39.0	8.4	35.7	1.3	0.6	12.3	29.8	4.3	40.8	4.8	8.8	6.8	5.8	20.0
製造業	28.9	0.0	39.5	7.9	34.2	0.0	0.0	10.5	28.6	7.7	49.5	9.9	4.4	2.2	4.4	12.1
非製造業	22.4	2.6	38.8	8.6	36.2	1.7	0.9	12.9	30.1	3.2	38.2	3.2	10.0	8.1	6.1	22.3
大企業	30.0	5.0	50.0	15.0	20.0	0.0	0.0	5.0	15.8	0.0	52.6	0.0	26.3	5.3	0.0	42.1
中小企業	23.5	1.5	37.1	7.6	37.9	1.5	0.8	13.6	30.5	4.6	40.0	4.9	7.8	7.0	6.2	19.2

2 出荷・売上高

	出荷・売上高				
	構成比(%)			D I	
	増加	横ばい	減少	季調済	
全体	17.3	37.1	45.6	-28.2	-37.3
製造業	19.4	36.0	44.6	-25.3	-36.8
非製造業	16.7	37.4	45.9	-29.1	-37.8
大企業	27.1	54.3	18.6	8.6	3.8
中小企業	16.6	35.9	47.5	-31.0	-41.0

3 営業利益判断、営業利益水準

	営業利益判断					営業利益水準				
	構成比(%)			D I		構成比(%)			D I	
	黒字	収支トントン	赤字	季調済		増加	横ばい	減少	季調済	
全体	25.5	35.3	39.2	-13.6	-18.2	14.1	40.9	44.9	-30.8	-38.7
製造業	23.1	39.8	37.1	-14.0	-18.7	15.8	39.3	44.8	-29.0	-38.5
非製造業	26.3	34.0	39.8	-13.5	-18.2	13.6	41.4	44.9	-31.3	-38.8
大企業	65.2	23.2	11.6	53.6	51.5	19.4	59.7	20.9	-1.5	-5.3
中小企業	22.1	36.6	41.3	-19.2	-22.8	13.6	39.3	47.0	-33.4	-42.0

4 原材料価格(仕入価格等)、製・商品単価(サービス・請負価格)

	原材料価格				製・商品単価			
	構成比(%)			D I	構成比(%)			D I
	上昇	横ばい	下落		上昇	横ばい	下落	
全体	14.5	77.9	7.6	7.0	7.1	73.4	19.6	-12.5
製造業	16.0	81.3	2.7	13.4	5.4	76.9	17.7	-12.4
非製造業	14.1	76.8	9.1	5.0	7.6	72.3	20.1	-12.5
大企業	5.7	92.9	1.4	4.3	2.9	94.2	2.9	0.0
中小企業	15.4	76.6	8.1	7.3	7.3	71.6	21.1	-13.8

5 設備投資

	設備投資(前年度実績比)				
	構成比(%)				
	増加	横ばい	減少	なし	未定
全体	10.4	24.9	19.3	40.8	4.5
製造業	13.0	25.9	28.6	29.7	2.7
非製造業	9.7	24.6	16.5	44.0	5.1
大企業	18.8	39.1	26.1	11.6	4.3
中小企業	9.8	23.9	18.6	43.1	4.6

6 資金繰り

	資金繰り			
	構成比(%)			D I
	順調	どちらともいえない	窮屈	
全体	34.4	39.8	25.8	8.6
製造業	36.7	41.5	21.8	14.9
非製造業	33.8	39.3	27.0	6.8
大企業	61.4	32.9	5.7	55.7
中小企業	32.2	40.7	27.2	5.0

7 雇用状況、従業員数(来期予定)

	雇用状況				従業員数(来期予定)				
	構成比(%)			D I	構成比(%)			D I	
	不足	充足	過剰		増加	横ばい	減少	季調済	
全体	31.5	55.8	12.8	18.7	6.3	81.3	12.4	-6.2	-4.6
製造業	34.4	48.4	17.2	17.2	9.6	79.7	10.7	-1.1	1.2
非製造業	30.6	58.0	11.4	19.2	5.3	81.8	12.9	-7.7	-6.4
大企業	44.3	47.1	8.6	35.7	10.0	80.0	10.0	0.0	9.0
中小企業	30.1	56.9	12.9	17.2	6.0	81.6	12.4	-6.4	-5.7

8 特設項目

(1) 設備投資の主な目的

	設備投資（前年度実績比）					
	構成比（％）					
	能力増強	新製品・ 製品 高度化	合理化・ 省力化	研究開発	維持・ 更新	その他
全 体	19.9	9.0	30.8	4.8	62.0	8.7
製造業	26.1	17.6	27.7	10.1	64.7	1.7
非製造業	17.3	5.4	32.0	2.7	60.9	11.6
大企業	28.1	15.8	35.1	7.0	66.7	12.3
中小企業	18.6	7.6	30.2	4.5	61.3	8.2

(2) 設備投資の当初計画(令和2年度)と比較した投資の状況

	設備投資（前年度実績比）			
	構成比（％）			
	増加	計画 どおり	減少	元々計画 なし
全 体	15.7	20.7	8.7	54.8
製造業	11.2	22.4	15.9	50.6
非製造業	17.1	20.2	6.6	56.0
大企業	18.2	50.0	7.6	24.2
中小企業	15.6	18.0	8.7	57.7

設備投資が減少となった事業所の減額の割合
(「減少」と回答した場合のその割合)

	設備投資（前年度実績比）				
	構成比（％）				
	1～2 割	3～4 割	5～6 割	7～8 割	9～10 割
全 体	21.8	21.8	27.3	14.5	14.5
製造業	24.0	24.0	16.0	20.0	16.0
非製造業	20.0	20.0	36.7	10.0	13.3
大企業	66.7	0.0	33.3	0.0	0.0
中小企業	18.0	22.0	28.0	16.0	16.0

(3) 新型コロナの影響を受けて投資を実施した拠点、投資を中止・凍結した拠点

	投資を実施した拠点					投資を中止・凍結した拠点				
	構成比（％）					構成比（％）				
	店舗等	事務所・ 営業所	工場等	倉庫・配 送セン ター	その他	店舗等	事務所・ 営業所	工場等	倉庫・配 送セン ター	その他
全体	28.0	64.0	16.8	6.3	6.3	21.7	28.3	16.7	11.7	30.0
製造業	12.1	56.9	60.3	5.2	6.9	5.9	23.5	41.2	17.6	23.5
非製造業	32.0	65.8	5.7	6.6	6.1	27.9	30.2	7.0	9.3	32.6
大企業	18.2	69.7	24.2	9.1	6.1	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0
中小企業	29.1	62.9	15.5	6.0	6.0	22.4	27.6	15.5	12.1	31.0

表2 DI推移表

			回	105	106	107	108	109	110	111	112	113	114	115	116	117	118	前回調査との比較	前回調査の見通しとの比較
			平成～令和	平成29		平成30			31(令和1)				令和2						
			四半期	7~9	10~12	1~3	4~6	7~9	10~12	1~3	4~6	7~9	10~12	1~3	4~6	7~9	10~12		
業況判断	(前期比)	原数値	合計	-13.6	2.5	-12.6	-10.4	-9.2	-0.1	-18.9	-22.1	-17.5	-21.1	-47.6	-69.4	-43.4	-29.6	13.8	14.6
			製造業	-4.2	10.4	-3.5	-5.2	0.0	12.4	-9.5	-20.4	-20.9	-23.6	-51.3	-71.5	-53.0	-28.2	24.8	22.0
			非製造業	-16.9	-0.4	-15.6	-12.2	-12.5	-4.1	-22.5	-22.8	-16.4	-20.2	-46.4	-68.7	-40.1	-30.0	10.1	12.1
			大企業	4.8	11.8	7.1	-10.8	8.1	2.3	14.8	-15.6	13.4	-19.0	-25.0	-61.7	3.8	1.4	2.4	20.9
		中小企業	-15.9	1.2	-14.5	-10.3	-10.8	-0.3	-22.6	-23.1	-20.6	-21.5	-49.9	-70.7	-47.3	-31.8	15.5	14.1	
		合計	-12.9	-6.8	-8.0	-5.8	-9.1	-9.8	-14.3	-16.1	-18.8	-30.5	-43.5	-62.3	-46.1	-38.4	7.7	9.8	
		製造業	-4.5	1.6	-1.8	2.5	-0.4	2.6	-6.8	-12.8	-21.1	-34.2	-47.9	-63.9	-56.3	-37.9	18.4	16.3	
		非製造業	-15.8	-10.1	-10.2	-8.2	-12.2	-14.1	-17.7	-16.8	-17.4	-29.8	-42.8	-61.0	-44.2	-38.5	5.7	7.5	
		大企業	-7.3	10.2	5.3	5.1	-4.8	2.0	11.3	1.4	-0.1	-18.3	-29.9	-43.7	-14.4	0.6	15.0	20.1	
		中小企業	-13.7	-8.8	-9.3	-6.9	-9.3	-11.1	-17.1	-18.5	-20.3	-31.9	-44.8	-65.0	-48.7	-41.3	7.4	9.4	
		合計	-9.8	-1.8	-8.3	-10.4	-9.3	-0.9	-14.4	-22.7	-21.2	-30.2	-51.6	-75.4	-67.3	-57.0	10.3		
		製造業	-2.8	10.8	5.5	-1.9	0.0	9.8	-12.7	-22.7	-22.9	-31.4	-57.3	-78.9	-76.0	-63.6	12.4		
	非製造業	-12.3	-6.4	-12.7	-13.4	-12.6	-4.3	-15.0	-22.7	-20.6	-29.7	-49.7	-74.2	-64.2	-55.0	9.2			
	大企業	4.9	23.5	14.3	1.2	15.7	14.9	9.5	-8.1	-9.0	-21.5	-38.8	-62.5	-65.3	-34.8	30.5			
	中小企業	-11.5	-5.2	-10.3	-11.8	-11.9	-2.7	-17.0	-24.4	-22.1	-31.4	-52.9	-76.8	-67.3	-58.7	8.6			
	合計	-6.7	-8.6	-5.8	-8.0	-4.9	-7.0	-11.8	-15.5	-16.9	-23.9	-44.8	-52.1	-44.2	-42.8	1.4			
	製造業	0.9	0.0	3.6	1.0	5.4	-1.1	-8.2	-16.6	-16.7	-24.9	-44.0	-58.3	-50.2	-39.6	10.6			
	非製造業	-9.4	-11.6	-8.8	-11.0	-8.5	-8.9	-13.2	-15.1	-16.9	-23.6	-45.0	-49.9	-42.1	-43.7	1.6			
	大企業	1.2	11.9	7.3	11.9	12.9	20.2	9.5	15.6	7.3	-1.3	-33.3	-5.0	-19.5	-2.9	16.6			
	中小企業	-7.2	-11.5	-6.9	-10.3	-6.7	-10.2	-14.4	-18.8	-19.5	-26.4	-45.9	-56.8	-45.9	-46.4	0.5			
	合計	-9.0	-8.2	-5.1	-6.3	-7.7	-7.3	-10.3	-13.5	-20.1	-24.6	-42.7	-50.0	-48.2	-43.2	5.0			
	製造業	-2.1	-0.4	4.2	4.3	2.3	-2.8	-6.7	-12.8	-20.1	-27.3	-42.0	-54.4	-54.2	-38.4	15.8			
	非製造業	-11.1	-11.2	-8.4	-9.7	-10.5	-9.4	-11.9	-13.6	-19.1	-24.7	-43.0	-48.5	-46.0	-44.5	1.5			
	大企業	2.4	9.5	12.3	8.1	14.0	17.6	15.2	12.0	7.9	-4.5	-27.0	-8.6	-19.5	-6.5	13.0			
中小企業	-9.5	-10.3	-7.2	-8.4	-9.3	-9.9	-14.1	-16.5	-22.5	-26.4	-45.2	-54.3	-50.7	-46.2	4.5				
出荷・売上高	原数値	合計	-16.2	0.8	-11.5	-13.2	-10.4	1.7	-20.9	-23.6	-17.1	-21.7	-46.0	-70.0	-43.5	-28.2	15.3		
		製造業	-9.2	12.4	-6.5	-12.2	-4.3	12.4	-11.6	-19.9	-19.0	-16.6	-50.0	-74.6	-52.6	-25.3	27.3		
		非製造業	-18.8	-3.5	-13.1	-13.6	-12.6	-1.7	-24.3	-25.0	-16.4	-23.5	-44.7	-68.4	-40.4	-29.1	11.3		
		大企業	2.4	11.8	5.7	-4.8	16.5	12.6	4.1	-11.7	8.5	-24.1	-25.0	-69.1	1.3	8.6	7.3		
		中小企業	-18.5	-0.5	-13.1	-14.3	-12.9	0.4	-23.7	-24.8	-19.5	-21.5	-48.1	-70.2	-47.3	-31.0	16.3		
		合計	-16.5	-9.1	-7.4	-6.8	-11.1	-8.4	-16.8	-16.4	-18.1	-32.1	-42.1	-62.1	-47.2	-37.3	9.9		
	製造業	-8.3	0.5	-4.7	-2.6	-3.3	-0.9	-8.7	-10.3	-17.8	-30.9	-46.2	-65.0	-54.1	-36.8	17.3			
	非製造業	-19.0	-13.2	-8.4	-8.0	-13.4	-11.2	-20.1	-18.3	-17.8	-32.9	-41.0	-60.8	-45.9	-37.8	8.1			
	大企業	-6.9	5.2	6.6	10.3	6.9	6.8	3.9	4.1	-1.3	-29.4	-26.0	-52.8	-13.0	3.8	16.8			
	中小企業	-17.5	-11.0	-8.8	-8.7	-12.2	-10.8	-19.1	-18.6	-19.2	-33.0	-43.4	-63.3	-47.9	-41.0	6.9			
	営業利益判断	合計	9.5	20.2	16.6	18.4	13.8	21.5	12.8	11.4	10.6	9.9	-2.8	-35.8	-29.9	-13.6	16.3		
		製造業	8.8	27.7	24.5	28.8	20.4	22.4	21.2	11.9	13.0	13.3	1.5	-31.0	-38.2	-14.0	24.2		
非製造業		9.7	17.5	14.0	14.9	11.4	21.3	9.6	11.2	9.8	8.7	-4.3	-37.5	-27.1	-13.5	13.6			
大企業		54.8	52.4	61.4	48.8	60.0	63.5	66.7	53.9	66.3	50.0	47.8	6.3	11.5	53.6	42.1			
中小企業		4.1	16.1	11.3	15.2	8.6	16.1	7.2	6.9	4.3	5.4	-7.5	-39.6	-34.2	-19.2	15.0			
合計		11.9	14.9	16.4	21.9	16.0	16.1	11.9	15.9	12.7	4.3	-4.5	-30.4	-30.4	-18.2	12.2			
製造業	12.4	22.6	20.4	34.5	24.1	17.3	16.7	18.3	16.4	8.0	-3.1	-24.3	-34.8	-18.7	16.1				
非製造業	11.7	12.7	14.9	16.7	13.8	16.5	9.7	13.4	12.5	3.9	-5.0	-34.8	-28.1	-18.2	9.9				
大企業	51.7	51.4	57.0	57.4	56.3	63.7	61.1	63.1	62.3	50.9	41.2	15.9	5.9	51.5	45.6				
中小企業	7.5	11.2	11.8	16.3	12.1	11.3	7.2	8.4	7.8	0.5	-8.1	-37.7	-33.8	-22.8	11.0				
営業利益水準	合計	-15.4	-4.5	-13.9	-12.8	-14.6	-1.9	-17.5	-18.6	-15.6	-20.9	-42.9	-65.0	-38.0	-30.8	7.2			
	製造業	-11.3	1.5	-11.4	-5.7	-10.0	7.2	-11.2	-17.6	-21.6	-19.1	-45.0	-67.6	-45.6	-29.0	16.6			
	非製造業	-17.0	-6.7	-14.7	-15.3	-16.2	-4.8	-19.9	-19.0	-13.5	-21.6	-42.2	-64.2	-35.4	-31.3	4.1			
	大企業	9.9	10.7	7.2	-4.8	6.3	10.8	8.5	-10.8	7.5	-15.4	-19.4	-57.0	5.1	-1.5	6.6			
	中小企業	-18.7	-6.5	-16.1	-13.4	-16.5	-3.4	-20.3	-19.5	-17.9	-21.5	-45.2	-66.4	-42.0	-33.4	8.6			
	合計	-14.7	-12.8	-10.8	-8.2	-14.3	-9.9	-14.4	-13.8	-15.6	-28.8	-40.0	-59.9	-38.7	-38.7	0.0			
製造業	-8.9	-7.5	-11.0	0.7	-7.6	-2.5	-10.2	-11.3	-18.9	-29.4	-43.5	-61.4	-46.1	-38.5	7.6				
非製造業	-16.5	-15.2	-10.8	-11.0	-16.3	-12.8	-16.4	-14.2	-14.0	-29.2	-39.2	-58.8	-39.3	-38.8	0.5				
大企業	0.4	6.2	6.7	9.7	-3.7	7.9	6.4	4.4	-2.9	-17.3	-22.8	-41.2	-7.9	-5.3	2.6				
中小企業	-16.5	-15.1	-12.8	-10.0	-14.8	-11.9	-17.0	-15.8	-16.6	-29.8	-42.1	-62.3	-43.1	-42.0	1.1				
原材料価格	合計	28.6	33.6	38.4	36.6	33.9	34.5	35.6	30.5	26.2	27.5	14.4	-0.9	5.6	7.0	1.4			
	製造業	39.8	38.0	44.9	48.8	37.9	46.5	42.2	38.5	31.0	23.7	17.3	4.4	6.6	13.4	6.8			
	非製造業	24.2	31.8	36.1	32.2	32.4	30.5	32.9	27.3	24.5	28.9	13.3	-2.9	5.2	5.0	0.2			
	大企業	19.5	22.9	24.6	27.7	19.0	18.6	28.2	22.4	26.0	11.7	10.6	-3.9	3.9	4.3	0.4			
中小企業	29.7	35.0	40.3	38.1	35.9	36.3	36.5	31.5	26.3	29.4	14.5	-0.9	6.0	7.3	1.3				
製・商品単価	合計	-2.4	2.8	4.3	0.4	2.3	4.3	2.9	2.9	-1.7	-0.3	-12.9	-25.1	-15.5	-12.5	3.0			
	製造業	-3.7	1.4	0.6	-3.3	2.4	6.5	2.0	1.4	-3.3	-3.5	-12.7	-21.1	-15.8	-12.4	3.4			
	非製造業	-1.9	3.2	5.6	1.7	2.3	3.6	3.3	3.5	-1.0	0.9	-13.0	-26.6	-15.4	-12.5	2.9			
	大企業	0.0	9.7	0.0	1.2	3.6	10.3	9.9	10.5	11.1	1.3	-6.1	-14.3	-2.6	0.0	2.6			
中小企業	-2.8	2.0	5.2	0.4	2.7	3.5	2.3	2.1	-3.1	-0.4	-13.7	-26.2	-16.4	-13.8	2.6				
資金繰り	合計	20.0	21.2	26.3	27.4	27.2	29.6	24.6	26.6	24.5	22.9	15.2	-2.3	5.5	8.6	3.1			
	製造業	21.9	27.9	37.2	38.2	30.1	34.8	30.0	25.5	31.8	30.8	23.1	7.8	9.7	14.9	5.2			
	非製造業	19.4	18.7	22.7	23.6	26.1	28.0	22.5	27.0	21.9	20.1	12.4	-5.8	4.1	6.8	2.7			
	大企業	62.2	67.0	68.1	57.1	69.8	69.4	76.1	72.7	69.5	70.5	61.8	44.3	48.7	55.7	7.0			
中小企業	15.3	15.2	21.7	23.9	22.3	24.7	19.3	21.7	19.5	17.5	10.7	-6.4	1.2	5.0	3.8				
雇用状況	合計	34.8	40.0	42.8	37.8	37.6													

表3 設備投資推移表

	回 平成-令和 四半期	105	106	107	108	109	110	111	112	113	114	115	116	117	118	前回調査 との比較	前年同期 調査との 比較	
		平成30						平成31(令和1)				令和2						
		7~9	10~12	1~3	4~6	7~9	10~12	1~3	4~6	7~9	10~12	1~3	4~6	7~9	10~12			
設備投資	製造業	増加	14.7	20.8	18.3	17.1	20.4	23.9	21.4	18.7	20.6	23.2	17.0	9.9	10.6	13.0	2.4	10.2
		横ばい	39.6	33.7	40.2	39.3	36.4	37.0	39.3	33.8	37.3	30.8	33.5	21.0	18.9	25.9	7.0	4.9
		減少	14.3	12.4	17.2	13.3	14.1	13.0	17.3	17.8	15.8	16.2	25.8	31.3	31.3	28.6	2.7	12.4
		なし 未定	23.5 7.8	26.7 6.4	20.1 4.1	22.7 7.6	26.2 2.9	22.3 3.8	18.9 3.1	26.0 4.1	24.4 3.7	27.3 1.9	19.1 2.5	30.0 4.6	35.2 7.8	29.7 4.0	2.7 2.7	5.5 1.3
	非製造業	増加	11.7	13.1	15.9	12.1	14.5	15.1	14.6	12.9	14.0	16.2	14.7	9.1	9.4	9.7	0.3	6.5
		横ばい	34.5	33.8	40.6	36.7	33.9	32.9	34.2	35.6	33.3	31.3	30.8	20.7	20.2	24.6	4.4	6.7
		減少	13.6	10.9	11.6	14.4	11.9	12.4	16.3	13.4	11.8	11.7	18.7	26.9	21.9	16.5	5.4	4.8
		なし 未定	35.2 5.0	38.5 3.7	28.0 3.9	31.6 5.3	33.7 6.0	35.6 4.0	30.8 4.2	33.7 4.3	36.7 4.2	36.5 4.3	32.7 3.0	35.7 7.6	43.2 5.2	44.0 5.1	0.8 0.1	7.5 0.8
	大企業	増加	25.3	30.1	29.0	21.4	25.9	26.2	31.5	24.7	31.7	26.0	31.8	22.5	18.4	18.8	0.4	7.2
		横ばい	48.2	45.8	52.2	48.8	45.9	45.2	45.2	50.6	43.9	50.6	42.4	35.0	28.9	39.1	10.2	11.5
		減少	18.1	10.8	11.6	15.5	14.1	13.1	8.2	14.3	17.1	16.9	16.7	25.0	35.5	26.1	9.4	9.2
		なし 未定	6.0 2.4	10.8 2.4	4.3 2.9	9.5 4.8	10.6 3.5	9.5 6.0	9.6 5.5	5.2 5.2	6.1 1.2	6.5 0.0	7.6 1.5	11.3 6.3	13.2 3.9	11.6 4.3	1.6 0.4	5.1 4.3
	中小企業	増加	11.0	13.1	15.5	12.5	15.0	15.9	14.8	13.4	13.9	17.1	13.8	8.1	9.1	9.8	0.7	7.3
		横ばい	34.5	32.3	38.8	36.1	33.1	32.5	34.5	33.4	33.4	28.9	30.3	19.2	19.2	23.9	4.7	5.0
		減少	13.4	11.2	12.9	13.7	12.1	12.6	17.3	14.7	12.4	12.3	21.0	28.3	23.3	18.6	4.7	6.3
		なし 未定	35.0 6.1	38.6 4.7	28.9 3.9	31.6 6.1	34.2 5.5	35.2 3.8	29.7 3.7	34.5 4.0	36.5 3.8	37.4 4.3	31.3 3.6	36.4 7.9	43.5 4.9	43.1 4.6	0.4 0.3	5.7 0.3
	合計	増加	12.5	15.1	16.5	13.4	16.1	17.2	16.4	14.5	15.7	18.0	15.3	9.3	9.7	10.4	0.7	7.6
		横ばい	35.9	33.8	40.5	37.4	34.5	33.9	35.6	35.1	34.3	31.2	31.5	20.8	19.9	24.9	5.0	6.3
		減少	13.8	11.3	13.0	14.1	12.5	12.6	16.6	14.6	12.9	12.9	20.5	28.0	24.3	19.3	5.0	6.4
		なし 未定	32.0 5.8	35.4 4.4	26.0 4.0	29.3 5.9	31.7 5.2	32.3 4.0	27.6 3.9	31.6 4.1	33.5 3.6	34.1 3.8	29.3 3.4	34.2 7.7	41.2 4.9	40.8 4.5	0.4 0.4	6.7 0.7

〔注：季節調整〕

景気観測調査では、業況や売上、利益など、経営に関わる様々な切り口の指標を用いて経済状況を総合的に観測しているが、指標によっては毎年、季節や時期の影響を受けて、決まった期に同様の動きをするものがある。例えば、業況判断の前期比DIは、ほぼ毎年のように10-12月期に年末需要によって上昇し、翌期の1-3月期に下降する。こうした季節的な動きを含む指標のDIは、季節による変動によって景気による変動が読み取りにくくなるため、季節的な動きをする指標に対しては、季節による変動を除去して考察することが適切である。

多くの調査機関が用いている「X-12-ARIMA」法（下記注参照）では、季節調整に相当程度の過去のデータ蓄積が必要であるが、データ数が不十分であったことから、平成28年1-3月期まで簡便な手法を考案して季節調整を行い、その値を「参考」として巻末に掲載していた。

平成28年4-6月期以降において、データ蓄積によりある程度のデータ数を確保することができたことから、特に季節による変動が顕著に表れる、「業況判断(前期比)〔今期実績と来期見通しの各系列〕、出荷・売上高、営業利益判断、営業利益水準、来期の従業者数」の6つのDIに対して、「X-12-ARIMA」法による季節調整値を用いている。

〔注：「X-12-ARIMA」法による季節調整手法の利用状況と本調査における使用方法〕

「X-12-ARIMA」法は、米国センサス局が開発した季節調整のプログラムであり、国の各省庁、日本銀行、地方自治体など多くの調査機関において、統計データの季節調整に用いられている。

なお、各年度ごとに初回調査時に推定によって得られた諸係数を固定して用いることとする。